

表2-7 調査種類別・対象分野別一件当り調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：百万円）

	M/P	M/P+F/S	F/S	D/D	基礎調査	中国工場近代化	その他	平均
計画・行政	310.1	251.2	-	-	-	-	168.0	292.1
公益事業	198.2	252.2	213.9	607.0	-	-	-	238.9
道路	327.0	310.8	213.4	418.6	59.7	-	86.3	232.0
鉄道	228.0	303.8	217.0	87.6	175.3	-	45.3	199.1
港湾	239.0	219.1	189.0	691.3	-	-	59.7	203.8
航空・空港	244.6	176.8	128.2	-	-	-	26.7	147.8
その他	258.3	307.3	194.7	164.1	30.0	-	192.0	228.4
小計	262.1	241.6	197.3	391.1	51.3	-	69.5	211.5
社会基盤	375.9	351.4	217.1	371.2	676.2	-	78.7	384.1
通信・放送	176.1	194.2	106.9	205.8	244.2	-	263.1	138.5
観光	169.6	188.2	263.9	-	-	-	164.6	204.6
農業	290.1	238.1	203.3	353.4	500.8	-	-	229.4
畜産	-	155.4	97.2	-	-	-	-	126.3
林業	311.4	231.5	206.7	-	322.7	-	373.1	293.3
水産	189.9	236.0	130.0	202.2	354.2	-	335.1	254.0
鉱業	161.9	-	101.7	-	29.2	-	-	100.9
工業	155.4	-	93.0	-	-	-	47.9	86.6
エネルギー	176.1	-	181.9	-	207.5	-	206.0	183.6
その他	344.4	-	192.5	-	-	-	58.8	103.7
平均	255.6	262.6	177.6	337.6	413.4	48.0	128.9	211.5

2-3 地域別の動向

1. 対象地域別案件数の推移（表2-8）

表2-8、図2-8は、地域別の案件数を、終了年度別により詳細に示したものである。

過去21年間を通算すると、案件数ではアジア地域が全体の60.8%を占め、次いで中南米16.8%、中近東とアフリカはそれぞれ9.6%となっている。

アジア地域については、特に案件数の多いインドネシア、マレーシア、フィリピン、タイの4ヶ国を含むアセアン諸国（合計で全体の39.3%を占める、以下アセアン7ヶ国と総称）とその他アジアとに分割して案件数の推移を示す。アセアン7ヶ国については、昭和57年度の44件をピークに減少傾向を示し、反対にその他アジア、中南米がかなり増加していることがわかる。増加が特に著しいのはその他アジアである。アフリカ地域は年度単位で見るとはっきりした傾向はないが、長期的に見れば漸増傾向にある。

2. 対象地域別調査経費総額の推移（表2-9）

表2-9、図2-9は、調査経費総額（億円）の推移を示している。調査経費総額は、大体において増加傾向を示している。特にその他アジアと中近東の場合は、昭和54年度から大きく増えており、これらの地域は件数の増加だけでなく、経費面でも大型化が進んでいる。但し、オセアニアやヨーロッパに関しては案件数が少ないので、傾向を表すまでに至っていない。

3. 対象地域と調査種類 (表2-10、2-11、2-12)

表2-10、表2-11、表2-12は、対象地域と調査種類との関連をそれぞれ案件数、調査経費総額、一件当たり調査経費について示したものである。

(1) 地域別・調査種類別案件数

地域毎の調査種類の構成をみると、件数の少ないオセアニア、ヨーロッパと複数国以外は、いずれの地域においても、案件数ではF/S調査が最も多くほぼ50%もしくはそれ以上を占めている。次いでM/P調査が、その他アジア(13.0%)を除いて15%以上を占めている。M/P+F/S調査は地域によってかなりの開きがあり、アセアン7ヶ国では16.2%と最も高い。一方、アフリカ地域では4件しか実施されていない。M/P+F/S調査161件のうち113件がアジアで実施されており、特にアセアン7ヶ国に82件が集中している。

(2) 地域別・調査種類別調査経費総額

調査経費総額の種類別構成をみると、案件同様、F/S調査の占める割合が高い。その他アジアでは46.2%と最も高く、中南米ではやや低めの37.5%である。その他の地域では40~45%を占める。案件数の場合と異なり、調査経費総額では基礎調査の割合が大きくなっている。特に、中近東、アフリカ、中南米でそれが顕著であり、中近東では案件数での比率7.3%に対して19.7%、アフリカでは同11.5%にたいして25.2%、中南米では12.5%に対して21.3%となっている。

(3) 地域別・調査種類別一件当たり調査経費

一件当たり調査経費は、いずれの地域でも基礎調査がその性質上高くなっている。また、D/D調査では地域間の格差がかなりある(その他アジアの80.0百万円にたいしてオセアニアの776.9百万円など)。M/P+F/S調査ではアフリカ地域で高く(337.5百万円)、オセアニアで低い(136.7百万円)。これは、アフリカ地域におけるM/P+F/S調査が、例えばナイジェリア国北部地下水開発という非常に大きな地域を対象とした社会基盤分野調査であるのに対して、オセアニアは対象国が島しょ国であり案件規模が物理的に小さいからである。その一方で、アジア、中近東、中南米は地域格差が少ないという傾向がみられる。F/S調査、M/P調査については、特に突出した地域はみられず地域格差が比較的少ない。

4. 対象地域と対象分野 (表2-13、2-14、2-15)

表2-13、表2-14、表2-15は、対象地域と対象分野との関連を、それぞれ案件数、調査経費総額、一件当たり調査経費について示したものである。

(1) 地域別・対象分野別案件数

案件の絶対数が少ないオセアニア、ヨーロッパ、複数国を除外すると、いずれの地域においても案件数では、運輸・交通分野が最も多い(ただし、中近東では、運輸・交通分野と農業分野の

案件数は同数)。

先にも述べたとおり、全地域の合計で見た場合、運輸・交通に次ぐのは農業部門 207 件と工業部門 205 件であったが、両部門の地域的な配分構造は異なっている。工業部門の特徴は、地域的な件数集中がはっきりとしている点である。工業部門の 205 件の内 149 件がアジア地域に集中し、同地域に於いては運輸・交通分野 (23.5%) に次ぐ 19.1% を占めている。特に「その他アジア」地域で多いのは、中国工場近代化調査 (81 件) の影響である。その一方で、アフリカ地域と中南米地域においては、10% 程度を占めるにとどまる。これに対して、農業部門はいずれの地域においても 14% から 21% の比重を占めている。

(2) 地域別・対象分野別調査経費総額

調査経費総額は案件数とは若干異なった傾向をみせている。アジア地域と中南米では、案件数と同様に運輸・交通分野が最も高いが、中近東とアフリカでは社会基盤分野が最も高い。

(3) 地域別・対象分野別一件当たり調査経費

案件の絶対数が少ないオセアニア、ヨーロッパ、複数国を除外して一件当たり調査経費を見ると、運輸・交通、農業、エネルギーの 3 分野は、地域間の差が相対的に小さいが、それ以外の分野では、地域間にかなりの開きがある。とりわけ、社会基盤分野ではアフリカが非常に高い。これは、アフリカ地域における社会基盤分野調査には、広大な地域を対象とした地形図作成や全国規模の水資源開発等という非常に大きな経費を必要とする調査が集中しているからである。

案件数が比較的多い分野の中で見ると、公益事業、社会基盤、通信・放送分野では地域間の一件当たり調査経費の差が大きく、最も高い地域は、最も低い地域のそれぞれ 2.4 倍、2.1 倍、1.5 倍となっている。

5. 地域別に見た調査種類及び対象分野の構成の動向

(1) アジア地域 (表 2-16a、b、c と表 2-17a、b、c)

アジア地域は開発調査案件の 60.8% が実施されている地域である。先にも述べたとおり、全地域案件数合計で見た上位 3 分野は運輸・交通分野、農業分野、工業分野であるが、アジア地域は運輸・交通の 61.1%、農業分野の 61.4%、工業分野の 72.7% が実施されている。

アジア全体及びアセアン 7 ヶ国、その他アジア地域の調査種類別、対象分野別案件数の動向は表 2-16a、b、c と表 2-17a、b、c の通りである。

案件数の推移では、アセアン 7 ヶ国とその他アジアは対照的な特徴を示している。調査種類についてみると、その他アジアでは、昭和 63 年度までの期間は長期的に見て概ね漸増傾向にあり、特に F/S は昭和 54 年～58 年度の合計 25 件から昭和 59～63 年度の 37 件へと約 1.5 倍に増加している。これは主に、中国、バングラデシュ、インドの F/S 調査が急増したためである。これに対

し、アセアン7ヶ国では第2期から第3期にかけて、M/P調査、基礎調査、その他調査で微増が見られるものの、M/P+F/S調査、F/S調査、D/D調査はいずれも減少しており、第4期においてもその傾向が続いている。

対象分野別に見ても、アセアン7ヶ国とその他アジアは、対照的に推移している。その他アジアでは案件総数の増加と共に調査の対象となる分野が増加しており、拡大と多様化の傾向を示している。これに対し、アセアン7ヶ国においては、昭和59年度以降は公益事業、社会基盤の両分野で漸増傾向を示している。

アセアン7ヶ国においてもその他アジアにおいても、案件数の多い上位3分野は運輸・交通、工業、農業であるが、その他アジアでは昭和59年度以降に運輸・交通及び工業分野の案件が目立って増加している。これも主に中国、バングラデシュ、インドの件数が増加したためである。

(2) 中近東及びアフリカ地域 (表2-16d、eと表2-17d、e)

中近東及びアフリカにおける調査種類及び対象分野の構成は表2-16d、eと表2-17d、eのように推移している。中近東では過去124件、アフリカでは122件の調査が行われている。

調査種類別に見ると、中近東では、昭和54年度以降にF/S調査が大きく増加し昭和59年度にピーク(8件で88.9%を占めた)に達した後、昭和60年度以降は概ね3~4件、比率では30~50%の水準で推移している。また、M/P+F/S調査は昭和60年度(調査終了)から実施されている。アフリカでは、F/S調査が21年間の合計で73件と全体の59.8%に上っており、ほぼ一貫して高い比率を占めている。

分野別に見ると、中近東では分野毎のはっきりした傾向は見られないが、アフリカでは平成元年度以降の中期的傾向として社会基盤、農業の2分野の案件の比重が高まっている。

(3) 中南米地域 (表2-16fと表2-17f)

中南米における調査種類及び対象分野の構成は、表2-16fと表2-17fのように推移している。過去21年間に216件の調査が行われているが、調査種類毎の明確な傾向は見られない。分野別にみると、各分野当たりの実施件数が少ないために件数の増減傾向はやはり明確ではないが、長期的に見ると調査対象分野の多様化が徐々に進んできている。

(4) オセアニア、ヨーロッパ地域及び複数国案件 (表2-16g、h、iと表2-17g、h、i)

オセアニア、ヨーロッパ地域及び複数国案件における調査種類及び対象分野の構成は表2-16g、h、iと表2-17g、h、iのように推移している。いずれの地域も案件数が少なく、調査種類及び対象分野毎の傾向を判断することは不可能である。しかし、東欧地域の経済が自由化されたヨーロッパ地域については、今後開発調査案件数の増加が見込まれる。

* 国別の案件数については表2-18参照。

表2-8 対象地域別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	1 (50.0%)	7 (50.0%)	11 (50.0%)	20 (47.6%)	25 (56.8%)	30 (56.6%)	37 (64.9%)	30 (51.7%)	51 (70.8%)	42 (63.6%)
アセアン7ヶ国	1 (50.0%)	6 (42.9%)	10 (45.5%)	15 (35.7%)	22 (50.0%)	18 (34.0%)	27 (47.4%)	24 (41.4%)	44 (61.1%)	30 (45.5%)
その他アジア	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (4.5%)	5 (11.9%)	3 (6.8%)	12 (22.6%)	10 (17.5%)	6 (10.3%)	7 (9.7%)	12 (18.2%)
中近東	0 (0.0%)	1 (7.1%)	3 (13.6%)	3 (7.1%)	5 (11.4%)	9 (17.0%)	5 (8.8%)	9 (15.5%)	5 (6.9%)	6 (9.1%)
アフリカ	1 (50.0%)	2 (14.3%)	4 (18.2%)	7 (16.7%)	6 (13.6%)	4 (7.5%)	9 (15.8%)	8 (13.8%)	4 (5.6%)	6 (9.1%)
中南米	0 (0.0%)	4 (28.6%)	4 (18.2%)	9 (21.4%)	4 (9.1%)	8 (15.1%)	6 (10.5%)	11 (19.0%)	9 (12.5%)	12 (18.2%)
オセアニア	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.8%)	2 (4.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	0 (0.0%)
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
複数国	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	2 (4.5%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)
合計	2	14	22	42	44	53	57	58	72	66

	第3期					第4期					第5期	合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			6年度
アジア	48 (62.3%)	54 (70.1%)	34 (54.0%)	48 (63.2%)	60 (76.9%)	53 (63.1%)	51 (62.2%)	38 (52.8%)	48 (62.3%)	46 (59.7%)	48 (51.6%)	48 (60.8%)	782
アセアン7ヶ国	33 (42.9%)	39 (50.6%)	18 (28.6%)	25 (32.9%)	37 (47.4%)	30 (35.7%)	31 (37.8%)	20 (27.8%)	27 (35.1%)	23 (29.9%)	23 (26.9%)	25 (39.3%)	505
その他アジア	15 (19.5%)	15 (19.5%)	16 (25.4%)	23 (30.3%)	23 (29.5%)	23 (27.4%)	20 (24.4%)	18 (25.0%)	21 (27.3%)	23 (29.9%)	23 (24.7%)	23 (21.5%)	277
中近東	9 (11.7%)	8 (10.4%)	7 (11.1%)	7 (9.2%)	3 (3.8%)	10 (11.9%)	8 (9.8%)	3 (4.2%)	6 (7.8%)	9 (11.7%)	8 (8.6%)	8 (9.6%)	124
アフリカ	4 (5.2%)	7 (9.1%)	4 (6.3%)	6 (7.9%)	2 (2.6%)	6 (7.1%)	11 (13.4%)	11 (15.3%)	4 (5.2%)	5 (6.5%)	11 (11.8%)	11 (9.6%)	122
中南米	14 (18.2%)	8 (10.4%)	18 (28.6%)	13 (17.1%)	13 (16.7%)	12 (14.3%)	12 (14.6%)	16 (22.2%)	15 (19.5%)	12 (15.6%)	16 (17.2%)	16 (16.8%)	216
オセアニア	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	1 (1.3%)	2 (2.6%)	3 (3.3%)	3 (1.5%)	20
ヨーロッパ	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (1.2%)	0 (0.0%)	2 (2.8%)	3 (3.9%)	3 (3.9%)	7 (7.5%)	7 (1.2%)	16
複数国	1 (1.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6
合計	77	77	63	76	78	84	82	72	77	77	93	93	1,286

図2-8 対象地域別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

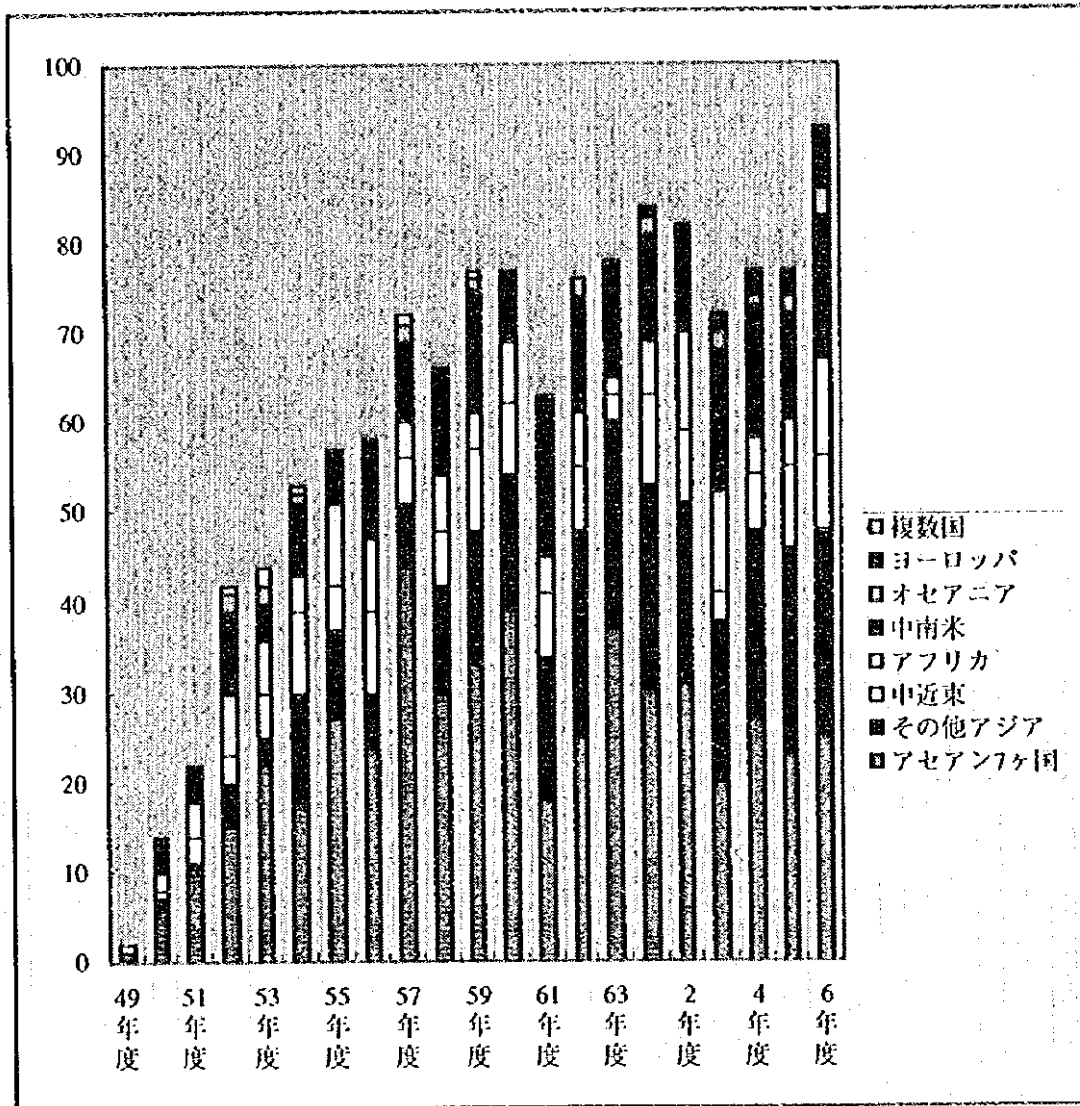


表2-9 対象地域別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
アジア	0.0 (0.0%)	3.8 (55.1%)	10.1 (55.8%)	17.0 (39.9%)	30.9 (58.3%)	43.6 (62.9%)	53.2 (72.0%)	35.5 (45.7%)	99.9 (62.8%)	79.5 (57.4%)
アセアン7ヶ国	0.0 (0.0%)	3.7 (53.6%)	9.6 (53.0%)	14.0 (32.9%)	28.8 (54.3%)	28.9 (41.7%)	42.4 (57.4%)	31.4 (40.5%)	93.0 (58.5%)	65.0 (46.9%)
その他アジア	0.0 (0.0%)	0.1 (1.4%)	0.5 (2.8%)	3.0 (7.0%)	2.1 (4.0%)	14.7 (21.2%)	10.8 (14.6%)	4.1 (5.3%)	6.9 (4.3%)	14.5 (10.5%)
中近東	0.0 (0.0%)	0.2 (2.9%)	4.2 (23.2%)	3.5 (8.2%)	3.5 (6.6%)	10.7 (15.4%)	6.5 (8.8%)	10.7 (13.8%)	9.4 (5.9%)	8.7 (6.3%)
アフリカ	0.5 (100.0%)	0.8 (11.6%)	2.2 (12.2%)	6.6 (15.5%)	5.2 (9.8%)	8.0 (11.5%)	10.7 (14.5%)	12.4 (16.0%)	26.2 (16.5%)	22.7 (16.4%)
中南米	0.0 (0.0%)	2.1 (30.4%)	1.6 (8.8%)	6.5 (15.3%)	8.0 (15.1%)	6.2 (8.9%)	3.5 (4.7%)	19.0 (24.5%)	18.1 (11.4%)	27.7 (20.0%)
オセアニア	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	7.9 (18.5%)	3.5 (6.6%)	0.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.2 (1.4%)	0.0 (0.0%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)
複数国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.1 (2.6%)	1.9 (3.6%)	0.2 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.2 (2.0%)	0.0 (0.0%)
合計	0.5	6.9	18.1	42.6	53.0	69.3	73.9	77.6	159.0	138.6

	第3期					第4期					第5期	合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
アジア	101.1 (61.9%)	100.8 (61.3%)	52.4 (41.6%)	88.2 (55.0%)	131.4 (72.6%)	116.1 (62.1%)	114.5 (54.9%)	88.1 (44.6%)	113.7 (54.6%)	134.2 (55.1%)	103.9 (43.2%)	1517.9 (55.8%)
アセアン7ヶ国	72.0 (44.1%)	86.3 (52.5%)	32.3 (25.6%)	56.9 (35.5%)	95.5 (52.7%)	79.3 (42.4%)	82.0 (39.3%)	56.9 (28.8%)	71.0 (34.1%)	75.2 (30.9%)	65.5 (27.2%)	1089.7 (40.1%)
その他アジア	29.1 (17.8%)	14.5 (8.8%)	20.1 (15.9%)	31.3 (19.5%)	35.9 (19.8%)	36.8 (19.7%)	32.5 (15.6%)	31.2 (15.8%)	42.7 (20.5%)	59.0 (24.2%)	38.4 (16.0%)	428.2 (15.7%)
中近東	16.0 (9.8%)	27.3 (16.6%)	16.7 (13.2%)	21.1 (13.1%)	1.9 (1.0%)	22.6 (12.1%)	23.9 (11.5%)	7.9 (4.0%)	19.7 (9.5%)	41.6 (17.1%)	30.6 (12.7%)	286.7 (10.5%)
アフリカ	4.6 (2.8%)	17.2 (10.5%)	8.2 (6.5%)	14.7 (9.2%)	5.1 (2.8%)	11.1 (5.9%)	41.2 (21.2%)	46.4 (23.5%)	22.7 (10.9%)	12.4 (5.1%)	30.2 (12.6%)	312.1 (11.5%)
中南米	37.9 (23.2%)	19.2 (11.7%)	48.8 (38.7%)	30.5 (19.0%)	42.7 (23.6%)	26.4 (14.1%)	26.0 (12.5%)	48.6 (24.6%)	43.6 (20.9%)	42.8 (17.6%)	56.9 (23.7%)	516.1 (19.0%)
オセアニア	0.4 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	6.0 (3.7%)	0.0 (0.0%)	9.1 (4.9%)	0.0 (0.0%)	3.2 (1.6%)	0.8 (0.4%)	4.8 (2.0%)	3.6 (1.5%)	42.1 (1.5%)
ヨーロッパ	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.9%)	0.0 (0.0%)	3.4 (1.7%)	7.7 (3.7%)	7.9 (3.2%)	15.1 (6.3%)	35.7 (1.3%)
複数国	3.3 (2.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	9.7 (0.4%)
合計	163.3	164.5	126.1	160.5	181.1	186.9	208.6	197.6	208.2	243.7	240.3	2730.3

図2-9 対象地域別調査経費総額の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

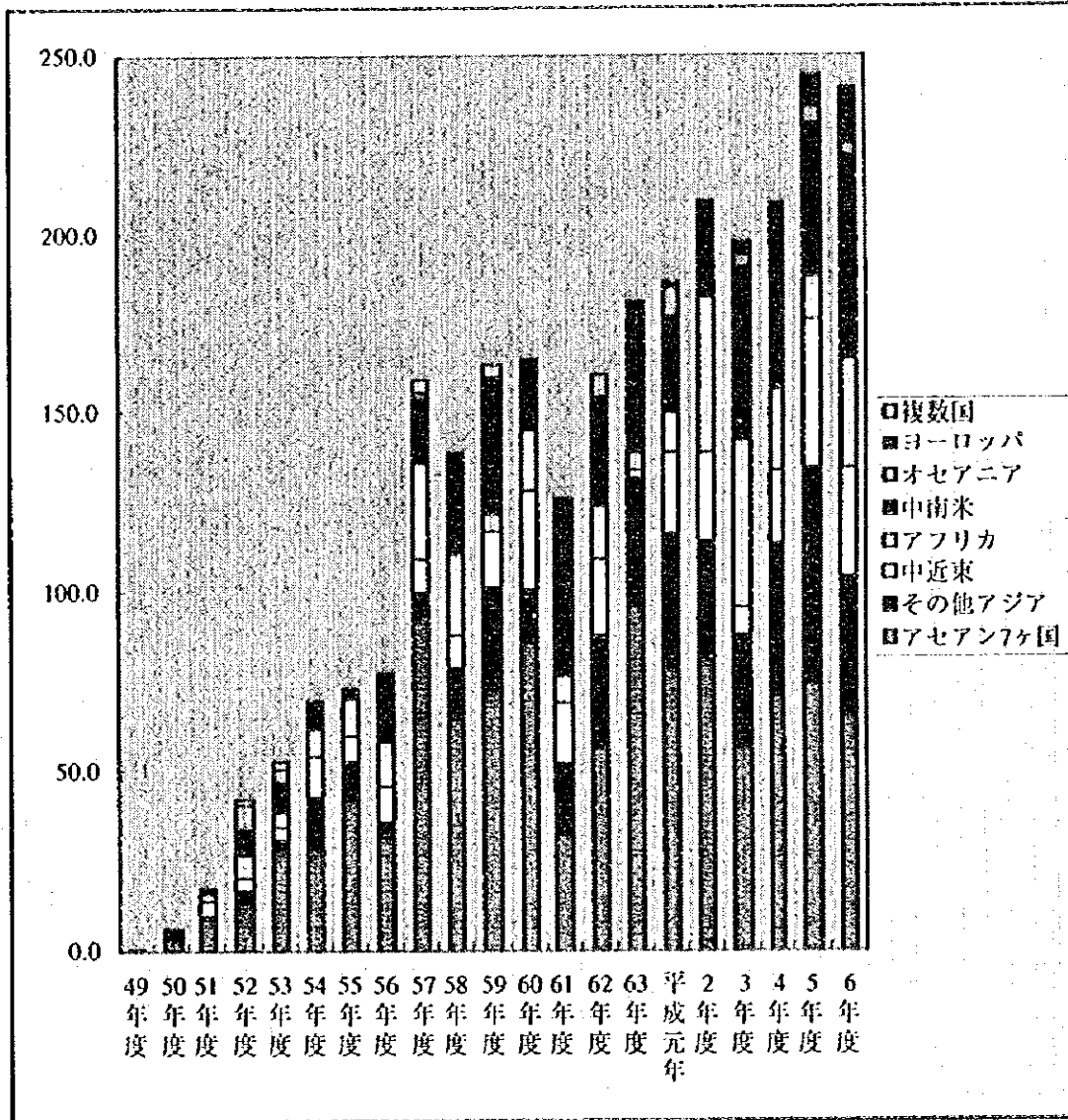


表2-10 地域別・調査種類別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン7ヶ国	その他アジア							
M/P	150 (19.2%)	114 (22.6%)	36 (13.0%)	25 (20.2%)	22 (18.0%)	52 (24.1%)	1 (5.0%)	7 (43.8%)	1 (16.7%)	258 (20.1%)
M/P+F/S	113 (14.5%)	82 (16.2%)	31 (11.2%)	11 (8.9%)	4 (3.3%)	24 (11.1%)	6 (30.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	161 (12.5%)
F/S	380 (48.6%)	266 (52.7%)	114 (41.2%)	71 (57.3%)	73 (59.8%)	104 (48.1%)	7 (35.0%)	4 (25.0%)	1 (16.7%)	640 (49.8%)
D/D	7 (0.9%)	6 (1.2%)	1 (0.4%)	4 (3.2%)	3 (2.5%)	2 (0.9%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	17 (1.3%)
基礎調査	18 (2.3%)	13 (2.6%)	5 (1.8%)	9 (7.3%)	14 (11.5%)	27 (12.5%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)	76 (5.9%)
中国工場近代化	81 (10.4%)	0 (0.0%)	81 (29.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	81 (6.3%)
その他	33 (4.2%)	24 (4.8%)	9 (3.2%)	4 (3.2%)	6 (4.9%)	7 (3.2%)	1 (5.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	53 (4.1%)
合計	782	505	277	124	122	216	20	16	6	1,286

表2-11 地域別・調査種類別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン7ヶ国	その他アジア							
M/P	380.7 (25.1%)	288.1 (26.4%)	92.6 (21.6%)	68.2 (23.8%)	55.8 (17.9%)	129.7 (25.1%)	1.9 (4.5%)	18.9 (53.1%)	1.1 (11.3%)	656.3 (24.1%)
M/P+F/S	299.7 (19.7%)	228.2 (20.9%)	71.5 (16.7%)	26.8 (9.3%)	13.5 (4.3%)	66.8 (12.9%)	8.2 (19.5%)	7.7 (21.6%)	0.0 (0.0%)	422.7 (15.5%)
F/S	670.3 (44.2%)	472.6 (43.4%)	197.7 (46.2%)	119.7 (41.7%)	134.7 (43.2%)	193.6 (37.5%)	13.6 (32.3%)	7.3 (20.5%)	0.2 (2.1%)	1139.4 (41.9%)
D/D	15.1 (1.0%)	14.3 (1.3%)	0.8 (0.2%)	12.3 (4.3%)	13.8 (4.4%)	8.5 (1.6%)	7.8 (18.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	57.5 (2.1%)
基礎調査	73.2 (4.8%)	51.8 (4.8%)	21.4 (5.0%)	56.4 (19.7%)	78.7 (25.2%)	110.1 (21.3%)	10.2 (24.2%)	0.0 (0.0%)	8.4 (86.6%)	337.0 (12.4%)
中国工場近代化	38.9 (2.6%)	0.0 (0.0%)	38.9 (9.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	38.9 (1.4%)
その他	39.8 (2.6%)	34.6 (3.2%)	5.2 (1.2%)	3.4 (1.2%)	15.5 (5.0%)	7.3 (1.4%)	0.4 (1.0%)	1.7 (4.8%)	0.0 (0.0%)	68.1 (2.5%)
合計	1517.7	1089.6	428.1	286.8	312.0	516.0	42.1	35.6	9.7	2719.9

表 2-12 地域別・調査種類別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：百万円）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	平均
	計	アセアン7ヶ国	その他アジア							
M/P	253.8	252.7	257.2	272.8	253.6	249.4	190.0	270.0	110.0	255.4
M/P+F/S	265.2	278.3	230.6	243.6	337.5	278.3	136.7	256.7	--	262.5
F/S	176.4	177.7	173.4	168.6	184.5	186.1	194.3	182.5	20.0	177.8
D/D	215.9	238.3	80.0	306.7	459.7	425.0	776.9	--	--	338.2
基礎調査	406.7	398.5	428.0	626.7	562.1	407.8	255.0	--	210.0	443.4
中国工場近代化	48.0	--	48.0	--	--	--	--	--	--	48.0
その他	120.6	144.2	57.8	85.0	258.3	104.3	40.0	85.0	--	128.5
平均	194.1	215.8	154.5	231.3	255.7	238.9	210.5	222.5	161.7	211.5

表 2-13 地域別・対象分野別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	計	アセアン7ヶ国	その他アジア							
計画・行政	19 (2.4%)	15 (3.0%)	4 (1.4%)	6 (4.8%)	2 (1.6%)	10 (4.6%)	1 (5.0%)	2 (12.5%)	0 (0.0%)	40 (3.1%)
公益事業	32 (4.1%)	25 (5.0%)	7 (2.5%)	9 (7.3%)	9 (7.4%)	6 (2.8%)	1 (5.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	60 (4.7%)
道路	58 (7.4%)	49 (9.7%)	9 (3.2%)	6 (4.8%)	14 (11.5%)	9 (4.2%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	83 (6.8%)
鉄道	30 (3.8%)	16 (3.2%)	14 (5.1%)	2 (1.6%)	3 (2.5%)	9 (4.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	41 (3.4%)
港湾	43 (5.5%)	27 (5.3%)	16 (5.8%)	6 (4.8%)	3 (2.5%)	16 (7.4%)	3 (15.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	71 (5.5%)
航空・空港	15 (1.9%)	7 (1.4%)	8 (2.9%)	2 (1.6%)	2 (1.6%)	8 (3.7%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	29 (2.3%)
その他	38 (4.9%)	29 (5.7%)	9 (3.2%)	7 (5.6%)	8 (6.6%)	13 (6.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (13.3%)	69 (5.4%)
小計	184 (23.5%)	128 (25.3%)	56 (20.2%)	23 (18.5%)	30 (24.6%)	55 (25.5%)	6 (30.0%)	1 (6.3%)	2 (13.3%)	301 (23.4%)
社会福祉	92 (11.8%)	70 (13.9%)	22 (7.9%)	14 (11.3%)	15 (12.3%)	25 (11.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	148 (11.5%)
通信・放送	41 (5.2%)	32 (6.3%)	9 (3.2%)	4 (3.2%)	6 (4.9%)	7 (3.2%)	2 (10.0%)	1 (6.3%)	2 (13.3%)	63 (4.9%)
観光	7 (0.9%)	7 (1.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	9 (0.7%)
農業	127 (16.2%)	78 (15.4%)	49 (17.7%)	23 (18.5%)	26 (21.3%)	31 (14.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	207 (16.1%)
畜産	1 (0.1%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)	1 (0.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.2%)
林業	10 (1.3%)	10 (2.0%)	0 (0.0%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)	10 (4.6%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	25 (1.9%)
水産	8 (1.0%)	7 (1.4%)	1 (0.4%)	2 (1.6%)	1 (0.8%)	7 (3.2%)	4 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	22 (1.7%)
鉱業	2 (0.3%)	1 (0.2%)	1 (0.4%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)	5 (2.3%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	11 (0.9%)
工業	149 (19.1%)	47 (9.3%)	102 (36.8%)	20 (16.1%)	12 (9.8%)	21 (9.7%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	0 (0.0%)	205 (15.9%)
エネルギー	95 (12.1%)	72 (14.3%)	23 (8.3%)	17 (13.7%)	16 (13.1%)	37 (17.1%)	2 (10.0%)	4 (25.0%)	0 (0.0%)	171 (13.3%)
その他	15 (1.9%)	13 (2.6%)	2 (0.7%)	3 (2.4%)	0 (0.0%)	2 (0.9%)	1 (5.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	22 (1.7%)
合計	782	505	277	124	122	216	20	16	6	1286

表2-14 地域別・対象分野別調査経費総額（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：億円）

	アジア										中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	独逸国	合計
	計	アセアン7ヶ国	その他アジア	計	計	計	計	計	計	計							
計画・行政	60.8 (4.0%)	43.7 (4.0%)	17.1 (4.0%)	12.9 (4.5%)	4.7 (1.5%)	32.1 (6.2%)	0.8 (1.9%)	6.1 (17.2%)	0.0 (0.0%)	117.4 (4.3%)							
公益事業	73.6 (4.8%)	60.8 (5.6%)	12.8 (3.0%)	13.3 (4.6%)	31.7 (10.2%)	12.6 (2.4%)	2.9 (6.9%)	7.7 (21.7%)	0.0 (0.0%)	141.8 (5.2%)							
交通	134.3 (8.8%)	115.1 (10.6%)	19.2 (4.5%)	14.8 (5.2%)	27.6 (8.8%)	24.4 (4.7%)	7.8 (18.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	208.9 (7.7%)							
鉄道	64.4 (4.2%)	39.6 (3.6%)	24.8 (5.8%)	4.7 (1.6%)	4.0 (1.3%)	14.4 (2.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	87.5 (3.2%)							
港湾	85.5 (5.6%)	57.7 (5.3%)	28.1 (6.6%)	16.0 (5.6%)	10.0 (3.2%)	27.7 (5.4%)	2.9 (6.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	142.1 (5.2%)							
航空・空港	22.7 (1.5%)	12.2 (1.1%)	10.5 (2.5%)	2.9 (1.0%)	2.3 (0.7%)	11.8 (2.3%)	3.1 (7.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	42.9 (1.6%)							
その他	77.5 (5.1%)	59.6 (5.5%)	17.9 (4.2%)	20.2 (7.0%)	6.1 (2.0%)	47.9 (9.3%)	0.0 (0.0%)	4.6 (13.0%)	1.4 (4.4%)	157.7 (5.8%)							
小計	384.4 (25.3%)	284.2 (26.1%)	100.5 (23.5%)	58.6 (20.4%)	50.0 (16.0%)	126.2 (24.5%)	13.9 (33.1%)	4.6 (13.0%)	1.4 (4.4%)	639.1 (23.5%)							
社会基盤	285.2 (18.8%)	214.3 (19.7%)	70.9 (16.6%)	63.0 (22.0%)	96.6 (30.9%)	106.6 (20.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	3.4 (35.1%)	554.8 (20.4%)							
通信・放送	60.7 (4.0%)	50.0 (4.6%)	10.7 (2.5%)	4.1 (1.4%)	6.8 (2.2%)	10.8 (2.1%)	2.0 (4.8%)	2.2 (6.2%)	4.9 (50.5%)	91.5 (3.4%)							
観光	16.3 (1.1%)	16.3 (1.5%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.5 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	1.6 (4.5%)	0.0 (0.0%)	18.4 (0.7%)							
農業	275.7 (18.2%)	169.5 (15.6%)	106.2 (24.8%)	55.4 (19.3%)	66.5 (21.3%)	77.0 (14.9%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	474.6 (17.5%)							
畜産	1.6 (0.1%)	0.0 (0.0%)	1.6 (0.4%)	1.0 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	2.6 (0.1%)							
林業	27.2 (1.8%)	27.2 (2.5%)	0.0 (0.0%)	7.0 (2.4%)	3.5 (1.1%)	33.2 (6.4%)	2.4 (5.7%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	73.3 (2.7%)							
水産	13.3 (0.9%)	11.1 (1.0%)	2.2 (0.5%)	6.9 (2.4%)	6.4 (2.0%)	19.2 (3.7%)	10.0 (23.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	55.8 (2.1%)							
鉱業	2.6 (0.2%)	0.6 (0.1%)	2.0 (0.5%)	0.0 (0.0%)	2.1 (0.7%)	5.9 (1.1%)	0.5 (1.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	11.1 (0.4%)							
工業	125.6 (8.3%)	60.0 (5.5%)	65.5 (15.3%)	16.8 (5.9%)	9.2 (2.9%)	20.2 (3.9%)	0.0 (0.0%)	5.8 (16.3%)	0.0 (0.0%)	177.6 (6.5%)							
エネルギー	171.5 (11.3%)	133.8 (12.3%)	37.7 (8.8%)	27.2 (9.5%)	34.2 (11.0%)	66.2 (12.8%)	9.1 (21.7%)	5.7 (16.1%)	0.0 (0.0%)	313.9 (11.5%)							
その他	19.1 (1.3%)	18.2 (1.7%)	0.9 (0.2%)	29.6 (7.2%)	0.0 (0.0%)	5.8 (1.1%)	0.4 (1.0%)	1.8 (5.1%)	0.0 (0.0%)	47.7 (1.8%)							
合計	1517.6	1089.7	428.1	286.8	312.2	515.8	42.0	35.5	9.7	2719.6							

表2-15 地域別・対象分野別一件当たり調査経費（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

（単位：百万円）

	アジア										中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	独逸国	平均
	計	アセアン7ヶ国	その他アジア	計	計	計	計	計	計	計							
計画・行政	320.0	291.3	427.5	215.0	235.0	321.0	80.0	305.0		293.5							
公益事業	230.0	243.2	182.8	147.8	352.2	210.0	290.0	256.7		236.3							
交通	231.5	234.9	213.3	246.7	197.1	271.1	780.0			237.4							
鉄道	214.7	247.5	177.1	235.0	133.3	160.0				198.9							
港湾	199.5	213.7	175.0	266.7	333.3	173.1	96.7			200.1							
航空・空港	151.3	174.3	131.2	145.0	115.0	147.5	160.0			147.9							
その他	203.5	205.5	198.9	288.0	76.3	368.5		460.0	70.0	228.6							
小計	208.9	222.0	179.5	254.8	166.7	229.5	231.7	460.0	70.0	212.3							
社会基盤	310.0	306.1	337.6	450.0	644.4	426.4			170.0	374.9							
通信・放送	148.0	156.3	118.9	102.5	113.3	154.3	100.0	220.0	245.0	145.2							
観光	232.0	232.9			50.0			160.0		204.4							
農業	217.1	217.3	216.7	240.9	255.8	248.4				229.3							
畜産	160.0		160.0	100.0						130.0							
林業	272.0	272.0		350.0	350.0	332.0	120.0			293.2							
水産	166.3	158.6	220.0	345.0	640.0	274.3	250.0			253.6							
鉱業	130.0	60.0	200.0		70.0	118.0	50.0			100.9							
工業	84.3	127.7	64.3	84.0	76.7	96.2		193.3		86.6							
エネルギー	180.5	185.8	163.9	160.0	213.8	178.9	455.0	142.5		183.6							
その他	127.3	140.0	45.0	686.7		290.0	40.0	180.0		216.8							
平均	191.1	215.8	154.5	231.3	255.9	238.8	210.0	221.9	161.7	211.5							

表2-16a 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	4 (57.1%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	3 (12.0%)	8 (26.7%)	7 (18.9%)	2 (6.7%)	5 (9.8%)	7 (16.7%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	2 (6.7%)	2 (5.4%)	5 (16.7%)	10 (19.6%)	3 (7.1%)
F/S	0 (0.0%)	2 (28.6%)	11 (100.0%)	12 (60.0%)	17 (68.0%)	15 (50.0%)	24 (64.9%)	21 (70.0%)	26 (51.0%)	23 (54.8%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	1 (4.0%)	1 (3.3%)	1 (2.7%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	1 (2.4%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (5.9%)	6 (14.3%)
その他	1 (100.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	3 (15.0%)	2 (8.0%)	4 (13.3%)	2 (5.4%)	2 (6.7%)	3 (5.9%)	2 (4.8%)
合計	1	7	11	20	25	30	37	30	51	42

	第3期					第4期				第5期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
M/P	6 (12.5%)	11 (20.4%)	5 (14.7%)	12 (25.0%)	10 (16.7%)	11 (20.8%)	10 (19.6%)	8 (21.1%)	11 (22.9%)	16 (34.8%)	11 (22.9%)	149 (19.1%)
M/P+F/S	5 (10.4%)	5 (9.3%)	3 (8.8%)	2 (4.2%)	7 (11.7%)	17 (32.1%)	10 (19.6%)	6 (15.8%)	14 (29.2%)	10 (21.7%)	10 (20.8%)	113 (14.5%)
F/S	32 (66.7%)	25 (46.3%)	17 (50.0%)	24 (50.0%)	31 (51.7%)	20 (37.7%)	20 (39.2%)	16 (42.1%)	18 (37.5%)	12 (26.1%)	15 (31.3%)	381 (48.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (2.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (2.2%)	1 (0.0%)	7 (0.9%)
基礎調査	0 (0.0%)	2 (3.7%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (3.3%)	0 (0.0%)	2 (3.9%)	0 (0.0%)	1 (2.1%)	2 (4.3%)	1 (2.1%)	18 (2.3%)
中国工場近代化	4 (8.3%)	8 (14.8%)	7 (20.6%)	8 (16.7%)	8 (13.3%)	4 (7.5%)	8 (15.7%)	7 (18.4%)	4 (8.3%)	5 (10.9%)	9 (18.8%)	81 (10.4%)
その他	1 (2.1%)	3 (5.6%)	2 (5.9%)	1 (2.1%)	2 (3.3%)	1 (1.9%)	0 (0.0%)	1 (2.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (4.2%)	33 (4.2%)
合計	48	54	34	48	60	53	51	38	48	46	48	782

表 2-16b 調査種類別案件数の推移 (社会開発・農林水産・鉱工業分野・アセアン7ヶ国)

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	4 (66.7%)	0 (0.0%)	2 (13.3%)	3 (13.6%)	5 (27.8%)	6 (22.2%)	2 (8.3%)	5 (11.4%)	6 (20.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (9.1%)	1 (5.6%)	1 (3.7%)	4 (16.7%)	10 (22.7%)	3 (10.0%)
F/S	0 (0.0%)	2 (33.3%)	10 (100.0%)	8 (53.3%)	14 (63.6%)	9 (50.0%)	17 (63.0%)	17 (70.8%)	23 (52.3%)	18 (60.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (4.5%)	1 (5.6%)	1 (3.7%)	0 (0.0%)	2 (4.5%)	1 (3.3%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (20.0%)	2 (9.1%)	2 (11.1%)	1 (3.7%)	1 (4.2%)	2 (4.5%)	2 (6.7%)
合計	1	6	10	15	22	18	27	24	44	30

	第3期					第4期					第5期	合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
M/P	5 (15.2%)	9 (23.1%)	3 (16.7%)	8 (32.0%)	7 (18.9%)	8 (26.7%)	10 (32.3%)	5 (25.0%)	9 (33.3%)	9 (39.1%)	8 (32.0%)	114 (22.6%)
M/P+F/S	5 (15.2%)	4 (10.3%)	3 (16.7%)	0 (0.0%)	5 (13.5%)	11 (36.7%)	9 (29.0%)	5 (25.0%)	7 (25.9%)	7 (30.4%)	5 (20.0%)	82 (16.2%)
F/S	22 (66.7%)	22 (56.4%)	11 (61.1%)	16 (64.0%)	21 (56.8%)	11 (36.7%)	11 (35.5%)	9 (45.0%)	10 (37.0%)	5 (21.7%)	10 (40.0%)	266 (52.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	6 (1.2%)
基礎調査	0 (0.0%)	2 (5.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (3.7%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	13 (2.6%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1 (3.0%)	2 (5.1%)	1 (5.6%)	1 (4.0%)	2 (5.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (8.0%)	24 (4.8%)
合計	33	39	18	25	37	30	31	20	27	23	25	505

表2-16c 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：その他アジア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (25.0%)	1 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	1 (10.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	4 (80.0%)	3 (100.0%)	6 (50.0%)	7 (70.0%)	4 (66.7%)	3 (42.9%)	5 (41.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (42.9%)	6 (50.0%)
その他	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)	1 (10.0%)	1 (16.7%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)
合計	0	1	1	5	3	12	10	6	7	12

	第3期					第4期				第5期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
M/P	1 (6.7%)	2 (13.3%)	2 (12.5%)	4 (17.4%)	3 (13.0%)	3 (13.0%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	2 (9.5%)	7 (30.4%)	3 (13.0%)	35 (12.6%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	2 (8.7%)	2 (8.7%)	6 (26.1%)	1 (5.0%)	1 (5.6%)	7 (33.3%)	3 (13.0%)	5 (21.7%)	31 (11.2%)
F/S	10 (66.7%)	3 (20.0%)	6 (37.5%)	8 (34.8%)	10 (43.5%)	9 (39.1%)	9 (45.0%)	7 (38.9%)	8 (38.1%)	7 (30.4%)	5 (21.7%)	115 (41.5%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.4%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (10.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	1 (4.3%)	5 (1.8%)
中国工場近代化	4 (26.7%)	8 (53.3%)	7 (43.8%)	8 (34.8%)	8 (34.8%)	4 (17.4%)	8 (40.0%)	7 (38.9%)	4 (19.0%)	5 (21.7%)	9 (39.1%)	81 (29.2%)
その他	0 (0.0%)	1 (6.7%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (4.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (3.2%)
合計	15	15	16	23	23	23	20	18	21	23	23	277

表2-16d 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中近東）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	2 (40.0%)	2 (22.2%)	1 (20.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	1 (100.0%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	3 (60.0%)	7 (77.8%)	4 (80.0%)	6 (66.7%)	4 (80.0%)	4 (66.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	0 (0.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)
合計	0	1	3	3	5	9	5	9	5	6

	第3期					第4期					第5期	合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
M/P	1 (11.1%)	1 (12.5%)	1 (14.3%)	2 (28.6%)	1 (33.3%)	2 (20.0%)	2 (25.0%)	2 (66.7%)	1 (16.7%)	1 (11.1%)	3 (37.5%)	25 (20.2%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	3 (30.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (22.2%)	1 (12.5%)	11 (8.9%)
F/S	8 (88.9%)	4 (50.0%)	4 (57.1%)	3 (42.9%)	0 (0.0%)	4 (40.0%)	4 (50.0%)	1 (33.3%)	3 (50.0%)	3 (33.3%)	4 (50.0%)	71 (57.3%)
D/D	0 (0.0%)	1 (12.5%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	4 (3.2%)
基礎調査	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	0 (0.0%)	1 (10.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	9 (7.3%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (3.2%)
合計	9	8	7	7	3	10	8	3	6	9	8	124

表2-16c 調査種類別案件の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アフリカ）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	2 100.0%	1 (25.0%)	1 (14.3%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	1 100.0%	0 (0.0%)	2 (50.0%)	4 (57.1%)	4 (66.7%)	2 (50.0%)	6 (66.7%)	7 (87.5%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (14.3%)	1 (16.7%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (75.0%)	1 (16.7%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)
合計	1	2	4	7	6	4	9	8	4	6

	第3期					第4期					第5期	合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
M/P	1 (25.0%)	1 (14.3%)	1 (25.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	1 (25.0%)	2 (40.0%)	4 (36.4%)	22 (18.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	4 (3.3%)
F/S	3 (75.0%)	5 (71.4%)	3 (75.0%)	5 (83.3%)	1 (50.0%)	5 (83.3%)	8 (72.7%)	7 (63.6%)	1 (25.0%)	3 (60.0%)	2 (18.2%)	73 (59.8%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (2.5%)
基礎調査	0 (0.0%)	1 (14.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (18.2%)	1 (9.1%)	1 (25.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	14 (11.5%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	6 (4.9%)
合計	4	7	4	6	2	6	11	11	4	5	11	122

表2-16f 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中南米）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	3 (75.0%)	0 (0.0%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	3 (50.0%)	2 (18.2%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (16.7%)
F/S	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (50.0%)	4 (44.4%)	3 (75.0%)	5 (62.5%)	3 (50.0%)	5 (45.5%)	7 (77.8%)	5 (41.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	2 (22.2%)	1 (25.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	3 (27.3%)	1 (11.1%)	4 (33.3%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (25.0%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	1 (9.1%)	1 (11.1%)	0 (0.0%)
合計	0	4	4	9	4	8	6	11	9	12

	第3期					第4期					第5期	合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		
M/P	2 (14.3%)	2 (25.0%)	5 (27.8%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)	3 (25.0%)	2 (16.7%)	10 (62.5%)	5 (33.3%)	2 (16.7%)	3 (18.8%)	52 (24.1%)
M/P+F/S	1 (7.1%)	0 (0.0%)	3 (16.7%)	3 (23.1%)	1 (7.7%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	2 (12.5%)	1 (6.7%)	5 (41.7%)	3 (18.8%)	24 (11.1%)
F/S	9 (64.3%)	6 (75.0%)	7 (38.9%)	7 (53.8%)	4 (30.8%)	7 (58.3%)	8 (66.7%)	3 (18.8%)	5 (33.3%)	5 (41.7%)	8 (50.0%)	104 (48.1%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (0.9%)
基礎調査	2 (14.3%)	0 (0.0%)	2 (11.1%)	0 (0.0%)	3 (23.1%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	4 (26.7%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	27 (12.5%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (3.2%)
合計	14	8	18	13	13	12	12	16	15	12	16	216

表2-16g 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：オセアニア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0	0	0	2	2	1	0	0	2	0

	第3期					第4期					第5期	合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度			6年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	1 (50.0%)	1 (100.0%)	3 (100.0%)	6 (30.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	7 (35.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.0%)
合計	1	0	0	2	0	2	0	2	1	2	3	20	

表 2-16h 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：ヨーロッパ）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	第3期					第4期				第5期	合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	3 (42.9%)	7 (43.8%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (66.7%)	1 (14.3%)	3 (18.8%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	2 (28.6%)	4 (25.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (14.3%)	2 (12.5%)
合計	0	0	0	0	0	1	0	2	3	3	7	16

表2-16i 調査種類別案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：複数国）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (100.0%)	0 (0.0%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0

	第3期					第4期					合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
M/P	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
M/P+F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
F/S	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)
D/D	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
基礎調査	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (66.7%)
中国工場近代化	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
合計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6

表2-17a 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アジア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	2	0	1	1	3	1
運輸・交通	0	1	5	3	6	8	12	6	10	10
道路	0	0	1	0	3	2	3	1	5	4
鉄道	0	0	2	1	0	1	0	1	2	3
港湾	0	1	0	1	3	3	4	2	1	2
航空・空港	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0
その他	0	0	2	1	0	2	4	1	0	1
社会基盤	1	1	1	3	4	3	4	2	8	7
通信・放送	0	0	0	4	2	0	1	3	2	4
観光	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
農業	0	0	2	3	2	8	3	4	13	5
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
水産	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
工業	0	2	2	1	3	6	4	6	4	7
エネルギー	0	2	1	4	1	3	9	5	7	8
その他	0	0	0	0	0	0	1	1	2	0
合計	1	7	11	20	23	30	37	30	51	42

	第3期					第4期					合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
計画・行政	2	1	0	1	1	1	2	1	1	4	1	19
公益事業	2	3	1	1	0	3	4	1	3	3	1	32
運輸・交通	15	13	9	14	9	14	13	8	11	6	11	184
道路	3	4	0	5	3	3	5	5	3	3	3	58
鉄道	5	4	2	3	0	1	3	0	1	1	0	30
港湾	3	1	3	3	1	4	3	2	2	1	3	43
航空・空港	0	0	1	1	1	3	1	0	2	1	1	15
その他	4	4	3	2	4	3	1	1	3	0	2	38
社会基盤	4	8	0	5	9	6	3	4	7	6	6	92
通信・放送	3	3	4	2	2	4	1	1	2	1	0	41
観光	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	7
農業	4	7	3	4	9	13	11	7	11	7	11	127
畜産	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
林業	1	0	0	1	1	1	0	0	0	2	2	10
水産	1	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1	8
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
工業	12	12	11	10	14	5	12	12	7	7	12	149
エネルギー	4	4	5	8	11	4	3	4	5	4	5	55
その他	0	3	1	1	1	0	1	0	0	4	0	15
合計	49	54	37	48	60	53	51	38	48	46	48	787

表2-17b 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アセアン7ヶ国）

	第1期										第2期									
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	2	0	1	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
運輸・交通	0	0	5	2	6	6	8	4	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	1	0	1	2	3	1	5	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道	0	0	2	0	0	1	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	1	3	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2	1	0	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉	1	1	1	3	4	2	4	2	8	7	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
通信・放送	0	0	0	2	2	0	1	5	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	2	2	1	4	2	2	12	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	2	1	0	2	3	2	5	1	1	0	2	1	0	3	2	5	1	1	1
エネルギー	0	2	1	4	0	1	6	4	6	7	0	2	1	0	1	6	4	6	6	7
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	6	10	15	22	18	27	24	44	40	1	6	10	15	22	18	27	24	44	40

	第3期					第4期					第5期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
計画・行政	2	1	0	0	0	1	2	1	1	2	1	1	1	15		
公益事業	1	2	1	1	0	0	1	1	2	1	0	2	2	25		
運輸・交通	10	12	5	8	6	6	9	6	8	4	7	4	7	128		
道路	2	4	0	3	2	3	4	4	5	3	3	2	3	49		
鉄道	3	3	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	16		
港湾	2	1	2	2	0	1	1	1	2	1	2	1	3	27		
航空・空港	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	7		
その他	3	4	2	1	4	2	1	1	2	0	1	2	0	29		
社会福祉	3	8	0	1	8	4	1	1	2	2	5	2	5	70		
通信・放送	2	2	4	1	2	3	1	0	2	1	0	1	0	32		
観光	0	0	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	0	7		
農業	2	5	1	3	5	7	8	4	5	4	4	4	4	78		
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
林業	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	2	1	2	10		
水産	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	1	7		
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1		
工業	7	4	2	2	3	1	3	4	2	0	2	0	2	47		
エネルギー	4	3	4	6	9	3	4	2	4	3	3	2	3	72		
その他	0	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	13		
合計	33	39	18	25	37	30	31	30	27	23	25	23	25	505		

表2-17c 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：その他アジア）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
運輸・交通	0	1	0	1	0	2	4	2	1	3
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
鉄道	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
港湾	0	1	0	0	0	1	3	1	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
その他	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
社会福祉	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
通信・放送	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	1	1	4	1	2	1	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	1	1	1	3	2	1	3	6
エネルギー	0	0	0	0	1	2	3	1	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	1	1	3	3	12	10	6	7	12

	第3期					第4期					合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
計画・行政	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	4
公益事業	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	7
運輸・交通	5	1	4	6	3	8	4	2	3	2	4	56
道路	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	9
鉄道	2	1	2	2	0	1	1	0	1	0	0	14
港湾	1	0	1	1	1	3	2	1	0	0	0	16
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
その他	1	0	1	1	0	1	0	1	1	0	0	9
社会福祉	0	0	0	4	1	2	2	1	3	1	0	22
通信・放送	1	1	0	1	0	1	0	1	0	0	0	9
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	2	2	2	1	4	6	3	3	6	3	7	49
畜産	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	5	8	9	8	11	4	9	8	5	7	10	101
エネルギー	0	1	1	2	2	1	1	3	1	2	0	23
その他	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計	15	15	16	23	23	21	20	18	21	23	23	271

表2-17D 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中近東）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
公益事業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
運輸・交通	0	1	0	1	0	1	1	2	1	0
	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(11.1%)	(20.0%)	(22.2%)	(20.0%)	(0.0%)
道路	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)
鉄道	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
港湾	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0
	(0.0%)	(100.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(11.1%)	(10.0%)	(0.0%)
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)
社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(22.2%)	(0.0%)	(33.3%)
通信・放送	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(0.0%)
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
農業	0	0	1	0	0	2	1	1	2	0
	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(10.0%)	(0.0%)
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
工業	0	0	1	1	4	3	1	3	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(33.3%)	(80.0%)	(33.3%)	(20.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(16.7%)
エネルギー	0	0	0	1	1	1	1	1	2	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(20.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(20.0%)	(33.3%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
合計	0	1	3	3	5	9	5	9	5	6

	第1期					第2期					合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
計画・行政	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	6
	(0.0%)	(12.5%)	(14.3%)	(14.3%)	(33.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(4.8%)
公益事業	2	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	9
	(22.2%)	(12.5%)	(14.3%)	(0.0%)	(33.3%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(2.3%)
運輸・交通	1	2	0	2	1	2	1	0	1	3	1	23
	(11.1%)	(25.0%)	(0.0%)	(28.6%)	(33.3%)	(20.0%)	(37.5%)	(0.0%)	(16.7%)	(33.3%)	(12.5%)	(18.5%)
道路	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	6
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(10.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(12.5%)	(4.8%)
鉄道	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.6%)
港湾	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	6
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(4.8%)
航空・空港	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	(11.1%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.6%)
その他	0	1	0	1	1	1	0	0	1	1	0	7
	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(14.3%)	(33.3%)	(10.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(16.7%)	(11.1%)	(0.0%)	(5.6%)
社会福祉	1	1	0	2	0	2	1	0	1	2	0	14
	(11.1%)	(12.5%)	(0.0%)	(28.6%)	(0.0%)	(20.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(16.7%)	(22.2%)	(0.0%)	(11.3%)
通信・放送	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	(11.1%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(3.2%)
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
農業	3	1	3	0	0	3	2	1	2	1	0	23
	(33.3%)	(12.5%)	(42.9%)	(0.0%)	(0.0%)	(30.0%)	(25.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(18.5%)
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.8%)
林業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(1.6%)
水産	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(11.1%)	(0.0%)	(1.6%)
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
工業	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	1	20
	(11.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(14.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(16.7%)	(11.1%)	(12.5%)	(16.1%)
エネルギー	0	1	1	1	0	2	1	0	1	1	3	17
	(0.0%)	(12.5%)	(14.3%)	(14.3%)	(0.0%)	(20.0%)	(12.5%)	(0.0%)	(16.7%)	(0.0%)	(37.5%)	(13.7%)
その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	3
	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(33.3%)	(0.0%)	(11.1%)	(12.5%)	(2.4%)
合計	9	8	7	7	3	10	8	3	6	9	8	124

表2-17c 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：アフリカ）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	0	0	1	2	4	1	6	2	0	0
道路	0	0	0	1	1	1	3	0	0	0
鉄道	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
その他	0	0	1	1	2	1	1	1	0	0
社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
通信・放送	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1
観光	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
農業	0	1	1	1	0	0	2	2	0	3
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
工業	0	2	2	2	1	1	0	1	0	0
エネルギー	0	0	1	1	0	1	0	0	2	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	2	4	7	6	4	9	8	4	6

	第3期					第4期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
計画・行政	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
公益事業	0	1	0	0	0	1	0	3	0	0	5
運輸・交通	3	1	1	2	0	1	2	0	1	1	10
道路	2	0	0	1	0	1	2	0	1	0	7
鉄道	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
航空・空港	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
その他	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
社会福祉	0	1	1	0	0	0	3	3	1	0	8
通信・放送	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	1	2	2	0	2	4	2	1	0	12
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	1	1	0	1	0	2	0	0	4
エネルギー	1	2	0	0	1	1	1	0	2	1	8
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	4	7	4	6	2	6	11	11	4	3	42

表2-17f 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：中南米）

	第1期									第2期										
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	0	1	1	3	1	4	1	2	2	4	1	2	2	4	1	1	2	2	4	4
道路	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
鉄道	0	1	0	1	0	1	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
航空・空港	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会基盤	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
通信・放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	1	1	0	1	2	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
水産	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	0	2
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0
工業	0	1	1	1	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
エネルギー	0	2	2	3	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	4	4	9	4	8	6	11	9	12	9	12	11	12	9	11	11	12	12	12

	第1期					第2期					合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
計画・行政	0	1	1	0	1	1	0	1	0	2	10
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
運輸・交通	2	1	6	5	3	2	2	4	4	4	55
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
鉄道	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	9
港湾	0	1	2	1	1	0	0	0	1	2	16
航空・空港	0	0	1	1	0	2	0	0	1	0	8
その他	2	0	2	2	1	0	0	3	1	1	13
社会基盤	1	0	3	1	0	3	1	1	3	1	25
通信・放送	1	1	0	1	0	0	0	0	1	1	7
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	4	2	3	2	5	2	3	1	1	0	31
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	2	0	1	0	1	0	1	1	0	0	10
水産	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	7
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5
工業	2	1	1	1	1	0	2	2	1	0	21
エネルギー	2	2	2	0	1	3	1	1	3	2	31
その他	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2
合計	14	8	18	13	13	12	12	16	15	12	216

表2-17g 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野；オセアニア）

	第1期									
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信・放送	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
水産	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	2	2	1	0	0	2	0

	第3期					第4期					合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
運輸・交通	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	2	6
道路	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信・放送	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
水産	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	4
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2
その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	1	0	0	2	0	2	0	2	1	2	3	20

表2-17h 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：ヨーロッパ）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
社会基礎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信・放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

	第3期					第4期					第5期		合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	7年度	1年度	4年度	5年度	6年度		
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
公益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	(28.6%)
運輸・交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	(12.5%)
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会基礎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
通信・放送	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業	0	0	0	0	0	100.0%	0	0	0	0	0	0	(6.3%)
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	0	1	0	2	3	3	7	16	

表2-17 対象分野別（中分類）案件数の推移（社会開発・農林水産・鉱工業分野：複数回）

	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
社会福祉	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1
通信・放送	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
観光	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	1	2	1	0	0	1	0

	第3期					第4期					合計	
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度		6年度
計画・行政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・交通	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
道路	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄道	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空・空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
社会福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
通信・放送	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
観光	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
エネルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6

表2-18 国別案件数（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

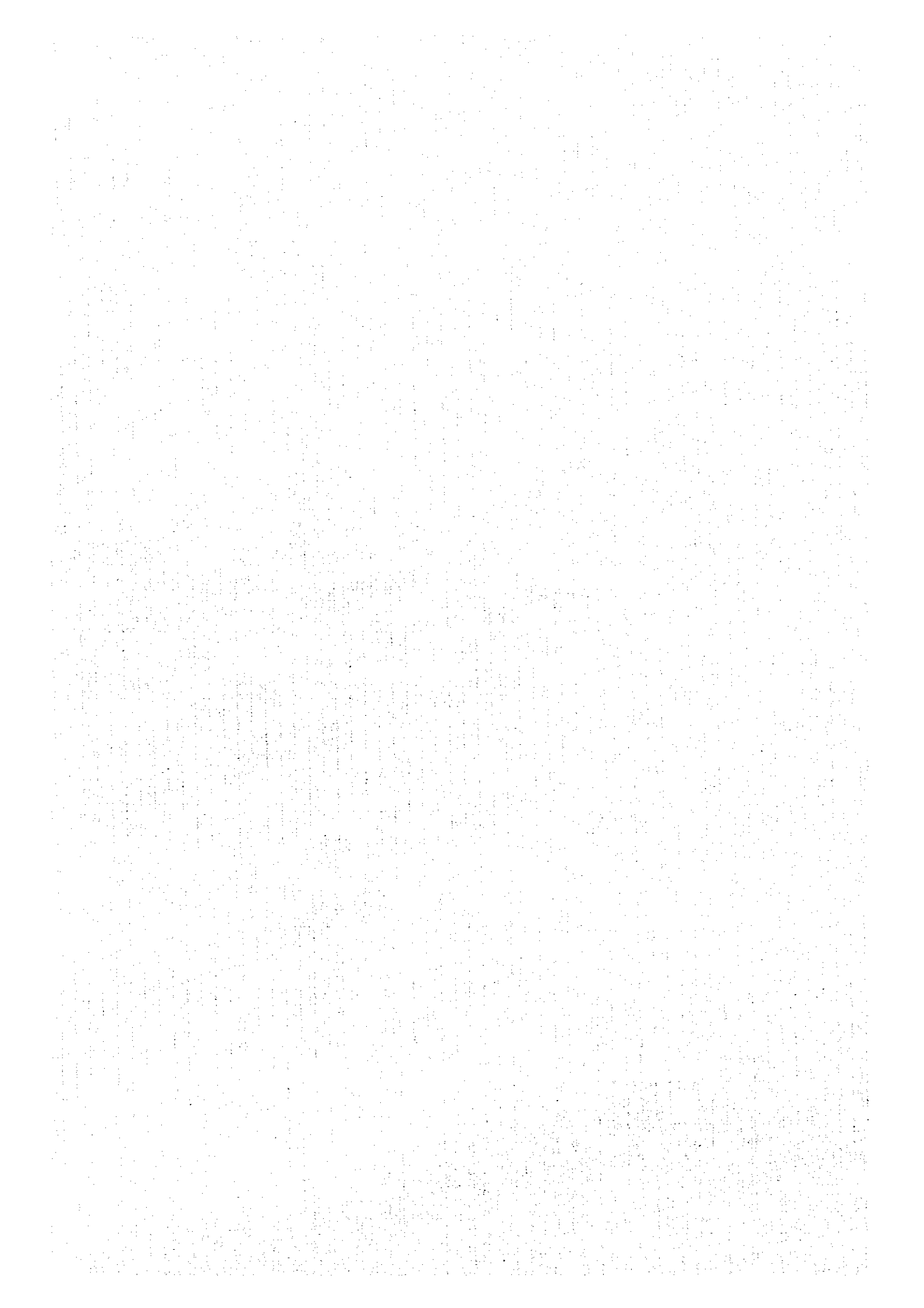
*印：アセアン7ヶ国

	計画・行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他	合計
			道路	鉄道	港湾	航空	その他												
バングラデシュ			1	1	2	1	1	5	1		6				4	2		24	
ブータン											1							1	
ブルネイ*							1	1				1						4	
カンボディア		1								1						1		3	
中国	4	1	4	5	5	2		7	2	11	1				84	5	2	133	
インド				3	2		1			1					3	1		11	
インドネシア*	5	8	12	7	10	5	7	30	19	3	21		4	1	18	28	5	183	
韓国		1		1				2			1				1	1		7	
ラオス		1	1					1			3						1	7	
マレーシア*	2	4	7	3	4		3	10	4	1	4		2	2	5	7	1	59	
モンゴル				1										1				2	
モルディブ								1										1	
ミャンマー				2			2				4				3	2		14	
ネパール			2			3		5	2		4				3	5		24	
パキスタン		1		1	3		5	1	1		9				2	4		27	
フィリピン*	3	3	14	1	6	1	7	18	3		26		2	4	1	9	22	2	122
シンガポール*			1		1		1		1									2	6
スリ・ランカ		2	1		4	1			3		8		1		2	1		23	
タイ*	5	10	15	5	5	1	9	10	5	3	26		1		14	15	3	127	
ヴェトナム*					1		1	1			1							4	
アルジェリア							1				1				2	1		5	
エジプト	3	5		1	3	1	4	1	3		7	1			5	1		35	
イラン											2				2			4	
イラク							1	1			1				1			4	
ヨルダン	2		1					2			2				1			8	
モロッコ				1		1		2			2		1					7	
オマーン			1		1			1			4				3	2	1	13	
カタール		1																1	
サウジアラビア								2							2		1	5	
スーダン			2								2				1			5	
チュニジア			1					3				1				3	1	9	
トルコ	1	1	1		1			2			1			1	1	9		16	
アラブ首長国連邦													1		1	1		5	
イエメン		2		1			1		1		1				1			7	
ブルキナファソ											1							1	
カメルーン											1					1		2	
ジブチ					1													1	
エチオピア								1								1		2	
ガボン													1					1	
ガーナ											1							1	
ギニア							1	1			1							3	

	計画・行政	公益事業	運輸・交通					社会基盤	通信放送	観光	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	その他	合計
			道路	鉄道	港湾	航空	その他												
象牙海岸										1								1	
ケニア	1	3	4				1	3		3						3	2	20	
リベリア			1														1	2	
マダガスカル		1	1		1				1								1	5	
マラウイ										1							2	3	
マリ							1			3							1	5	
モーリタニア		2	2				1											5	
ニジェール							1			3						1		5	
ナイジェリア					1		2			1						1		5	
レソト		1					1											2	
セネガル				1			1	2		2								6	
シエラ・レオネ			1							1								2	
スリランダ							1										2	3	
タンザニア	1	1	3				2	2		3		1			1	2	5	22	
ウガンダ									1	1					1			3	
ザイール			1	1			2											4	
ザンビア			1			1		1	2	1					1	3		10	
ジンバブエ		1		1					2	2						2		8	
アルゼンティン	1			1	1		1	1		1					2	4	1	13	
ボリビア	1	1	3	2		2	1	1		2			1		1	1		17	
ブラジル	3			1	2		1	4								1	2	14	
チリ			2	1	1			1		2		1			2	2		12	
コロンビア	1		1				2	2		5		1	1		2	5		20	
コスタ・リカ	1				2	1		1		1			1				3	10	
ドミニカ共和国					1			1	1	3							2	8	
エクアドル							1	2		2		1	1		2	3		12	
エル・サルヴァドル																1		1	
グアテマラ		1			1	1	1	2		2					1	1		10	
ガイアナ																1		1	
ホンジュラス				1	1		2	1		5		1	1					13	
ジャマイカ										2								2	
メキシコ	2	1		4	3		1								3	1	2	18	
ニカラグア			1					1										2	
パナマ			1		1		3	1	1			1	1			1		10	
パラグアイ	1	1	1			1	4	1	2	5		2			3	1		22	
ペルー		1			1	1		3		1			2	1	1	5		16	
トリニダードトバゴ		1															1	2	
ウルグアイ					1							2			3			7	
ヴェネズエラ					1			2							1	2		6	
クック諸島		1			1													2	
フィジー												2	1					3	
キリバス					1								1			1		3	
バプアニューギニア		1	1			1		1					1			1		6	
ソロモン諸島						1		1					1	1				4	
トンガ																		1	
西トモア					1													1	
ブルガリア		1															1	2	
チェコスロヴァキア																	1	1	
ギリシャ									1									1	
ハンガリー	1	1															1	3	
キルギス	1								1									2	
ポーランド		1					1									1		4	
ポルトガル															1			1	
ルーマニア																1		1	
ユーゴスラヴィア																	1	1	
複数国							2	2	2									6	
総計	40	60	88	41	71	29	69	148	63	9	207	2	25	22	11	205	171	22	1286

第3章

実施済開発調査の活用・実現状況



第3章 実施済開発調査の活用・実現状況

3-1 はじめに

1. 開発調査の活用・実現についての考え方

フォローアップ調査(その2)対象案件の調査終了後の実現状況については、社会開発調査部で実施されている「フォローアップ調査(開発調査実施済案件現状調査)」と同様に2つの分類で整理を行うこととする。

先ず、「M/P調査」、「中国工場近代化調査」、「基礎調査」、「その他調査(M/P型)」からなるグループ(以下、「M/P調査等」と総称)については、第1章の表1-3に示した判断基準に従い、プロジェクトの現況あるいは調査結果が「進行・活用」しているか、「遅延」しているか、あるいは「中止・消滅」したかを決定した。但し、担当コンサルタントに対する要約表アンケートや当事業団実施の在外事務所調査及び現地フォローアップ調査等から現時点(平成6年度末)で得られる情報によって明確な判断がつかない状況不明の案件は、暫定的に「遅延」に分類することとした。

「F/S調査」、「M/P+F/S調査」、「D/D」調査、「その他調査(F/S型)」からなるグループ(以下、「F/S調査等」と総称)については、調査終了後の状況を「実施済・進行中」、「具体化準備中」、「遅延・中断」、「中止・消滅」の4項目に分類し、更に、「実施済・進行中」については、「実施済」、「一部実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の4細目を設け、実現・具体化のどの段階にあるかを示すこととした。この分類のための判断基準も、第1章の表1-4において説明されている。

2. マスタープラン型調査とフィージビリティ・スタディ型調査の相違

上記のように実現状況を「M/P調査等」と「F/S調査等」に分類した上で整理するのは、「M/P調査等」と「F/S調査等」とでは調査結果の活用のされ方が異なっているからである。従って、実現状況についての評価及び判断基準もそれぞれの特徴を反映したものが別個に必要となる。

(1) 「M/P調査等」一開発計画の立案と多様な活用形態

「M/P調査等」の活用形態は事業化に限定されたものではなく、調査もこれを前提とはしていない。「M/P調査等」の重要な意義は相手国の国家政策への活用や国レベル、地方レベルの開発計画の立案に資することにある。また、基礎調査、その他調査は、国土開発や開発計画の基礎データの収集・整備を目的とするものである。これらの調査では事業化率には表れない重要な貢献がなされており、事実、調査結果の約9割が活用されている。

¹ ただし、鉱工業分野については「実施済」、「実施中」、「具体化進行中」の3つに区分されている。

(2) 「F/S 調査等」一個別事業の具体化が目的

「事業化率」とは、経済/財務分析による、技術的、経済的、財務的なフィージビリティの確認によって具体的な事業の実施が決定されることを前提とした「F/S 調査等」のみを対象とした概念である。具体的には「F/S 調査等」のうち、「実施済・進行中」のカテゴリーに属する案件を「事業化」されたものとしている。なお、「実施済・進行中」の中に含まれる「具体化進行中」に該当する案件は、本体事業について資金調達の確定、入札の実施、国際協力による実施設計の実施等といった具体化の主要条件を既に満たしていることから、以後順調に事業が実施されていくという認識に基づく。従って、「事業化率」とはこのカテゴリーに属する案件数の、「F/S 調査等」の全案件数に対する比率を指す。「M/P 調査等」は事業化率算定から除外されている。

3-2 「M/P 調査等」の活用状況

1. 概況

(1) 終了年度別 (表3-1)

表3-1、図3-1は、「M/P 調査等」の実現状況を終了年度別に示したものである。過去21年間に実施された「M/P 調査等」は、合計462件であり、その内86.4%が「進行・活用」に分類されている。年度別に見ても、調査案件数が極端に少ない昭和49年度と昭和51年度を除けば、ほぼ70%もしくはそれ以上の「進行・活用」率である。

(2) 調査種類別 (表3-2)

表3-2、図3-2は、調査の種類別の実現状況を示したものである。調査の種類別に見ると、M/P調査の86.0%、中国工場近代化調査の86.4%、その他調査の81.3%が「進行・活用」とされている。

基礎調査に関しては、調査の性格上、成果品が完成したこと自体が「進行・活用」とみなせるため、7案件が遅延、もしくは中止・消滅となっている他は、「進行・活用」と分類することができる。

(3) 地域別 (表3-3)

表3-3、図3-3は、「M/P 調査等」の対象地域別の実現状況を示したものである。件数の少ない地域(オセアニア、ヨーロッパ、複数国)を除いて地域別特徴をみると、「進行・活用」の比率はその他アジア地域が88.2%で最も高く、次いで中南米(87.1%)、アセアン7ヶ国(86.7%)、中近東(81.6%)と続き、アフリカ(78.6%)が一番低い。「M/P 調査等」は、「F/S 調査等」に比べて活用の幅が広いこともあって、地域間における「活用・進行」率の格差は、比較的小さい。

中止・消滅の26件の内訳はその他アジアの7件、アセアンの5件、中近東の5件、中南米の5件、アフリカの4件である。

(4) 分野別 (表3-4)

表3-4、図3-4は、対象分野別の実現状況を示したものである。分野別では、件数10件以上の11分野(中分類)についてみると、計画・行政分野が最も高く、94.4%が「進行・活用」となっている。次いで通信・放送で93.3%、道路92.9%、農業及びエネルギーがそれぞれ92.7%、鉄道91.7%、林業88.9%、水産85.7%、社会基盤81.1%、工業80.8%、港湾75.0%となっている。

分野間の「進行・活用」率の格差についても、地域間の場合と同様に「F/S調査等」に比べて小さい。

2. 案件未活用の理由

(1) 「案件未活用」の考え方

「案件未活用」とされる案件は、現況区分において「進行・活用」とされたものを除く二つの分類(「遅延」、「中止・消滅」と判断されたもの)に区分されているものである。「M/P調査等」に該当する462件のうち未活用案件は全部で63件(うち「遅延」37件、「中止・消滅」26件)と全体の案件数の13.6%と極めて少ない率となっている。

「M/P調査等」とされる案件の中には、M/P調査、中国工場近代化調査、基礎調査、その他調査(M/P型)がある。それぞれの区分ごとに案件の未活用の理由を以下に考察する。

(2) M/P調査の案件未活用の理由

M/P調査257件の内、未活用となっているものは36件ある。

これらの案件未活用の理由は極めて多岐にわたるが、それらの理由として以下のようなものがある。

・資金の不足によるもの

資金の不足により、M/Pのあとに続く調査を継続して行えないのは、最も一般的な未活用の理由であると考えられる。どの案件についても、多少なりともこのことは該当すると考えられるが、明確に資金不足が原因であると言及された案件は以下の2案件である。

――タイ国チャオピア川流域水管理システム及び監視計画(1988年度終了)

――ナイジェリア国全国水資源総合開発計画調査(1994年度終了)

・自然災害によるもの

近年の例として、フィリピン国のピナツボ火山の噴火(1991年6月)により、周辺地形の改変(特に河川の埋没)が起きた。その結果、被災地域を対象とする以下の3案件が未活用となっ

た。

-----小水系河川総合開発計画（1978年度終了）

-----タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画（1990年度終了）

-----農地情報整備計画（1992年度終了）

火山の噴火などの自然災害は不可抗力であり、これといった対策はない。

・治安の悪化により、F/Sを行えないもの

対象地域の治安が悪化したことにより、F/Sを行えなくなった案件としては、以下のふたつがあり、どちらもフィリピン国の案件である。

-----インファンタ・リアル都市開発計画（1984年度終了）

-----イログ・ヒラバンガン川流域治水計画（1991年度終了）

・政策変更によるもの

対象国の政策変更により、プロジェクトに対するプライオリティーが変更されたものが存在する。案件が未活用となったのは明確に政策変更が原因であると言及された案件の例としては以下の案件がある。

-----トルコ国アンカラ市大気汚染対策計画（1985年度終了）

-----タイ国国有林管理計画（1987年度終了）

前者は対象国のエネルギー政策の変更によって、M/Pの提案したバイオコール製造プラントが顧みられなくなったものである。また、後者はカウンターパートである王室林野局が国有林における土地利用政策を変更したものである。こうした政策の変更に対処するためには、M/Pの作成段階において十分に当該政策の動向についての情報を収集しておくことが必要であると考えられる。

なお、これらの案件以外にも、政策変更が未活用の原因の一要素となった場合が少なからず存在すると考えられる。しかしながら、M/P調査では案件活用に関わる要素が多岐にわたり、それらが複合した結果として活用状況が決まることが多い。したがって、明確に政策変更が原因として挙げられていないことが推測される。

・採算性の低下

この要因は、特に鉱工業分野における未活用案件に共通してみられる。石油科学、金属精錬等の素材・中間財産業関係では、国際的な需要の減退や国際市況の低迷などによってM/P調査実施時点よりも大幅に採算性が悪化する可能性がある。これに当てはまる案件には以下の2件がある。

-----フィリピン国石油科学工業開発計画調査（1975年度終了）

-----ボリヴィア国亜鉛精錬計画調査（1975年度終了）

(3) 中国工場近代化調査の案件未活用の理由

中国工場近代化調査の案件数は81件あり、その内未活用のものは11件あり主な案件は以下の通りである。

- ――上海ガラス工場（1983年度終了）
- ――上海ボールペンインキ工場（1984年度終了）
- ――南京科学工場（1985年度終了）
- ――沈陽鑄造廠（1987年度終了）
- ――湘澤圧縮機工場（1990年度終了）
- ――遼陽製業機械工場（1990年度終了）

これらの案件の未活用の原因については、当該工場の事業環境の悪化が共通の原因として挙げられている。円高による導入予定設備価格の急騰、資金調達難、企業内の方針の変化等が挙げられる。また、未活用までには至っていないものでも、各企業の財務規模に対して改造費用が相対的に大きい案件については、改造費用が重荷となり改善状況が思わしくないという指摘がある。

(4) 基礎調査の案件未活用の理由

基礎調査の案件数は76件あり、その内、中止・消滅案件は2件であり、遅延案件は5件となっている。7件の内訳は、運輸・交通関連、水資源開発関連、森林資源関連、水産資源関連、工業関連、鉱業関連が各1件ずつ、そしてエネルギー関連が2件となっている。

- ――フィリピン国水産資源開発調査（1977年度終了）
- ――中国国天津市地下水資源開発計画（1987年度終了）
- ――コロンビア国林業資源（1992年度終了）
- ――タンザニア国天然ソーダ灰開発計画調査（1976年度終了）
- ――チリ国プチュエルアイサ地区地熱開発計画調査（1981年度終了）
- ――コロンビア国石炭開発調査（1976年度終了）
- ――マダガスカル国国道5号線改良計画（1979年度終了）

ECからの融資が決定し、JICA調査結果の活用の可能性がなくなったマダガスカル国の案件を除く6案件は、資源の賦存状態に関わる調査であり、調査結果はいずれも中立的なものである。それらが未活用となってしまったのは、当該資源の国際市況低迷、開発地域の所有権問題の表面化等といった案件要請時点とは違う何らかの与件の変化や、その資源の加工・製品化の技術が不十分等といった下流部門に問題があったために活用されなくなったと考えられる。

(5) その他調査の案件未活用の理由

- その他調査の案件数は48件あり、その内未活用のものは以下の9件である。
- ――メキシコ国メキシコ市内通勤鉄道建設計画（1977年度終了）

- ガボン国水産資源沿岸調査 (1978 年度終了)
- ブルネイ国印刷局改善計画 (1983 年度終了)
- フィリピン国マヨン火山砂防計画 (1983 年度終了)
- サウディ・アラビア国総合病院設立計画基本設計 (1983 年度終了)
- サウディ・アラビア国国立がんセンター設立計画基本設計 (1983 年度終了)
- インドネシア国貿易商業統計システム開発計画調査 (1982 年度終了)
- トンガ国情報処理システム開発調査 (1984 年度終了)
- リベリア国セントジョン川水力発電開発計画調査 (1982 年度終了)

その他調査の範囲は多様であり、既存のスキームに乗らないものも多い。従って、その未活用の理由も多様である。

メキシコ国メキシコ市内通勤鉄道建設計画は、当時の都市交通問題改善策の一環として同国政府が計画中であった鉄道新線計画を技術的・経済的観点から見直し、計画路線のプレ F/S を行った。同調査の結果、同国国鉄が新線計画を担当することは財政的に困難であるとの結論を得た。

ガボン国水産資源沿岸調査は、受け入れ国側の体制が不備であったために調査そのものが打ち切りとなったものである。

ブルネイ国印刷局改造計画は、印刷局への需要の拡大に対応するための同局建物の拡充についての提案を行った。同調査では、既存建物の拡充を勧告したが、印刷局は工事期間に印刷業務が滞ることを懸念し、建物・設備を新規に準備することとなった。

フィリピン国マヨン火山砂防計画は、1981年に日本の協力によって提案された当該地域の砂防マスタープランの実施準備中(1981年6月)に土砂流出災害が発生したのを受けて M/P の見直しと緊急復旧計画を立案したものである。しかしながら、調査終了の翌年(1984年)にマヨン火山が爆発し再度大量の土石流が発生したために、具体化が繰り延べられている。

サウディ・アラビア国の2案件は、基本設計を実施したものであるが、両案件とも多額の事業費を要するものであったため、調査終了後の同国における経済状況の急激な悪化によりその実施が凍結されているものである。

インドネシアとトンガの案件は両者とも情報システム関連である。これらの案件の未活用の原因は、インドネシアについては同国の情報整理の方針が転換されたこと、トンガについては技術革新によって提言内容が陳腐化したことなどが挙げられている。これらは、結果論という面もあるにせよ、調査実施とそれに続く具体化のタイミングによって案件が活用されるかどうか左右されることを示している。

リベリア国の案件については、同国が内戦に突入し、調査結果の活用が不可能となったものである。

表3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの 現況	第1期					第2期				
	49年度	50年度	51年度	52年度	53年度	54年度	55年度	56年度	57年度	58年度
進行・活用	1 (100.0%)	7 (70.0%)	1 (20.0%)	12 (75.0%)	12 (80.0%)	11 (89.5%)	14 (87.5%)	10 (76.9%)	20 (90.9%)	20 (80.0%)
遅延	0 (0.0%)	3 (30.0%)	3 (60.0%)	2 (12.5%)	2 (13.3%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	2 (15.4%)	2 (9.1%)	2 (8.0%)
中止・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (20.0%)	2 (12.5%)	1 (6.7%)	2 (10.5%)	1 (6.3%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	3 (12.0%)
合計	1	10	5	16	15	19	16	13	22	25

プロジェクトの 現況	第3期					第4期					第5期	合計
	59年度	60年度	61年度	62年度	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
進行・活用	15 (78.9%)	24 (80.0%)	22 (100.0%)	27 (87.1%)	28 (87.5%)	23 (95.8%)	24 (88.9%)	28 (84.8%)	25 (80.6%)	32 (100.0%)	37 (94.9%)	399 (86.4%)
遅延	3 (15.8%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	1 (3.2%)	4 (12.5%)	1 (4.2%)	1 (3.7%)	3 (9.1%)	2 (6.5%)	0 (0.0%)	2 (5.1%)	37 (8.0%)
中止・消滅	1 (5.3%)	3 (10.0%)	0 (0.0%)	3 (9.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (7.4%)	2 (6.1%)	4 (12.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (5.6%)
合計	19	30	22	31	32	24	27	33	31	32	39	462

図3-1 「M/P調査等」終了年度別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

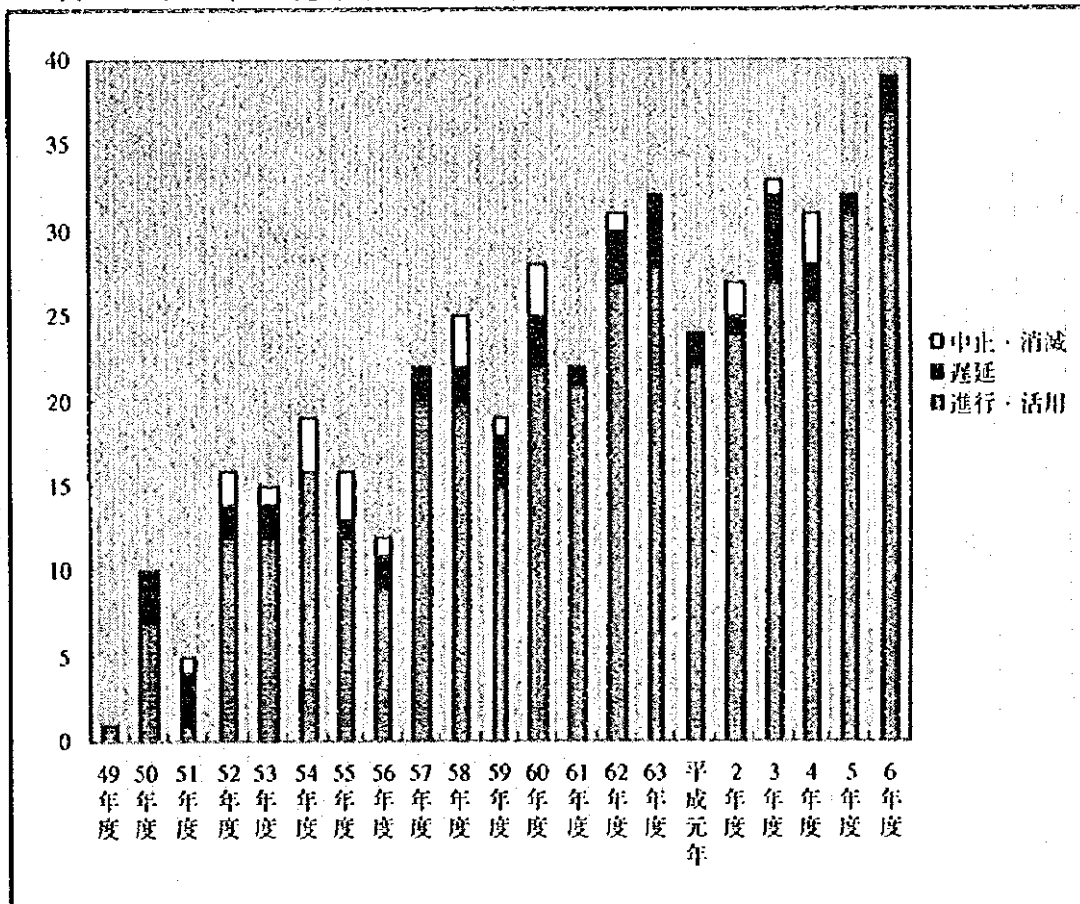


表3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの現況	M/P	中国工場近代化	基礎調査	その他	合計
進行・活用	221 (86.0%)	70 (86.4%)	69 (90.8%)	39 (81.3%)	399 (86.4%)
遅延	22 (8.6%)	6 (7.4%)	5 (6.6%)	4 (8.3%)	37 (8.0%)
中止・消滅	14 (5.4%)	5 (6.2%)	2 (2.6%)	5 (10.4%)	26 (5.6%)
合計	257	81	76	48	462

図3-2 「M/P調査等」調査種類別実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

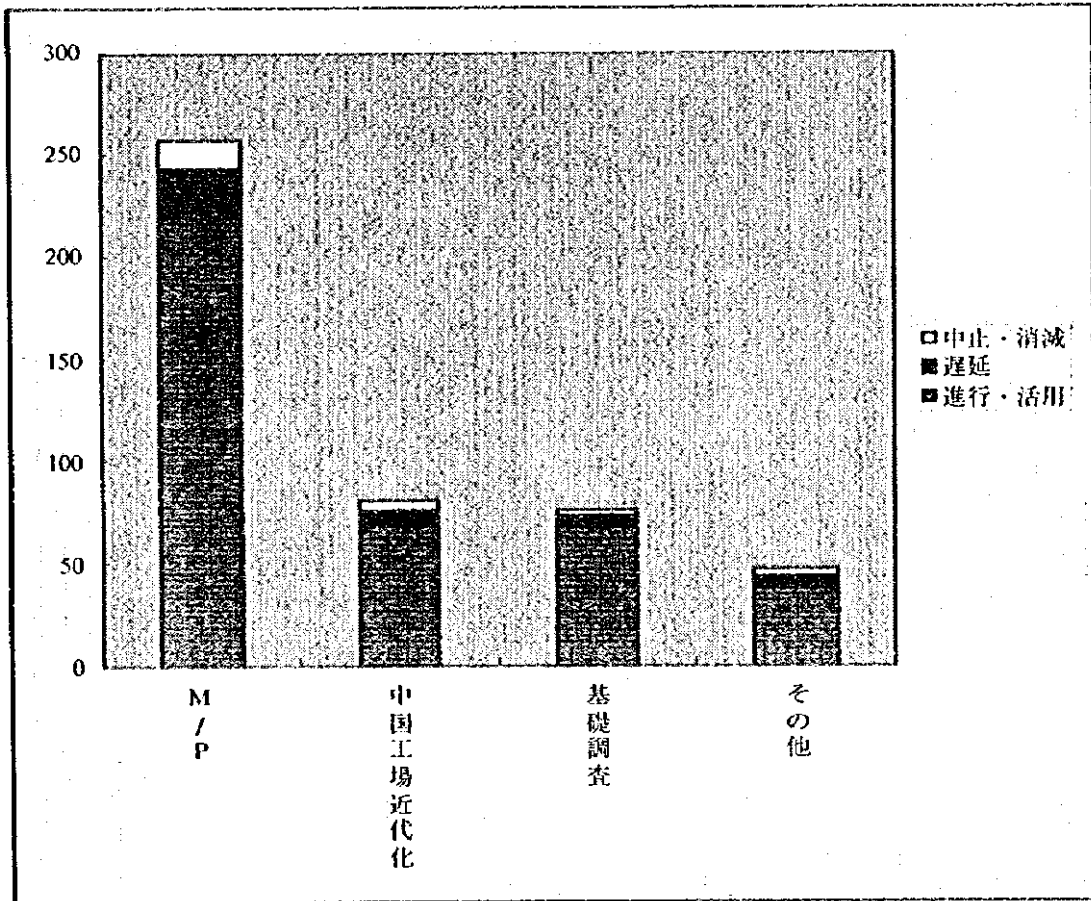


表3-3 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野・農林水産・鉱工業分野）

プロジェクトの 状況	アジア			中近東	アフリカ	中南米	オセアニア	ヨーロッパ	複数国	合計
	アジア	ASEAN 7ヶ国	その他 アジア							
進行・活用	242 (87.4%)	130 (86.7%)	117 (88.2%)	31 (81.6%)	33 (78.6%)	74 (87.1%)	5 (83.3%)	9 (100.0%)	5 (100.0%)	399 (86.4%)
遅延	23 (8.3%)	15 (10.0%)	8 (6.3%)	2 (5.3%)	5 (11.9%)	6 (7.1%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	37 (8.0%)
中止・消滅	12 (4.3%)	5 (3.3%)	7 (5.5%)	5 (13.2%)	4 (9.5%)	5 (5.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	26 (5.6%)
合計	277	150	127	38	42	85	6	9	5	462

図3-3 「M/P調査等」地域別実現状況（社会開発分野・農林水産・鉱工業分野）

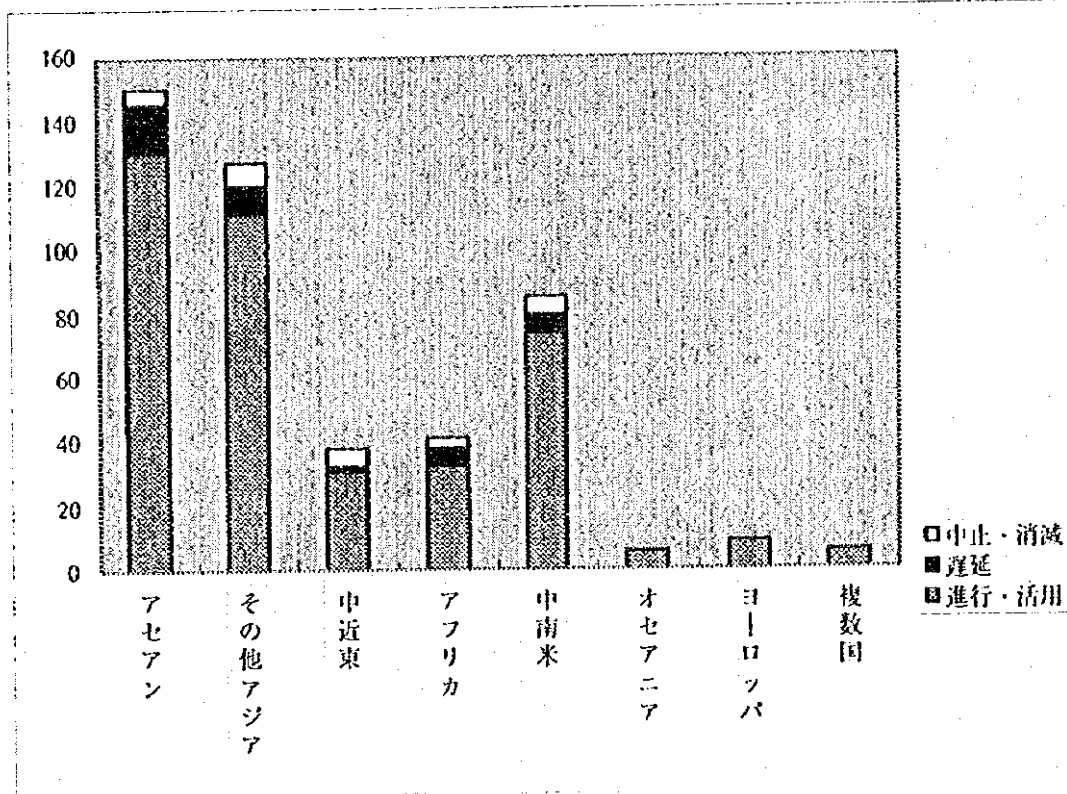


表3-4 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

分野 プロジェクト の実現	社会開発調査部											
	計画 ・ 行政	公益 事業	運輸・交通					社会 基盤	通信 放送	観光	小計	
			道路	鉄道	港湾	航空 空港	その他					
進行 ・活用	34 (91.4%)	2 (100.0%)	13 (92.9%)	11 (91.7%)	9 (75.0%)	3 (100.0%)	32 (89.9%)	68 (88.3%)	60 (81.1%)	14 (93.3%)	4 (100.0%)	182 (87.5%)
遅延	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	3 (3.9%)	7 (9.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	10 (4.8%)
中止 ・消滅	2 (5.6%)	0 (0.0%)	1 (7.1%)	1 (8.3%)	2 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (5.6%)	6 (7.8%)	7 (9.5%)	1 (6.7%)	0 (0.0%)	16 (7.7%)
合計	36	2	14	12	12	3	36	77	74	15	4	208

分野 プロジェクト の実現	農林水産開発調査部					鉱工業開発調査部					合計
	農業	畜産	林業	水産	小計	鉱業	工業	エネルギー	その他	小計	
進行 ・活用	38 (92.7%)	0 (0.0%)	16 (88.9%)	12 (85.7%)	66 (90.4%)	0 (0.0%)	97 (80.8%)	38 (92.7%)	16 (88.9%)	151 (83.4%)	399 (86.4%)
遅延	3 (7.3%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (7.1%)	5 (6.8%)	1 (50.0%)	16 (13.3%)	3 (7.3%)	2 (11.1%)	22 (12.2%)	37 (8.0%)
中止 ・消滅	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)	1 (7.1%)	2 (2.7%)	1 (50.0%)	7 (5.8%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	8 (4.4%)	26 (5.6%)
合計	41	0	18	14	73	2	120	41	18	181	462

図3-4 「M/P調査等」分野別（中分類）実現状況（社会開発・農林水産・鉱工業分野）

